

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	24	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	江戸川区保育室運営補助事業		
所属名	子ども家庭部 子育て支援課 推進係	電話番号	(03) 5662-1001 (直通)

事業の目的・課題	事業の目的及び概要
	待機児解消のため、保育に欠ける乳幼児の保育を目的とする施設に対し保育室としての認定を行い、その設備の充実と運営の適正化及び保護者負担の軽減を図ります。
	事業の開始年度 昭和49年度
	現在の課題

- ① 施設設備・保育士の配置などレベルアップを図り、認証保育所への移行を推進する
- ② 認証保育所への移行が困難な保育室に対する補助事業の継続

対象	事業の対象者と動向	<input type="checkbox"/> 区民全体 <input checked="" type="checkbox"/> 対象年齢あり (0~2歳児)										
	[対象年齢人口・各年4月1日現在]	<input type="checkbox"/> 対象条件 ()										
	<table border="1"> <tr> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>対象の傾向</th> </tr> <tr> <td>20,272人</td> <td>20,361人</td> <td>20,136人</td> <td></td> <td></td> <td>→ 横ばい</td> </tr> </table>	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向	20,272人	20,361人	20,136人		
14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向							
20,272人	20,361人	20,136人			→ 横ばい							

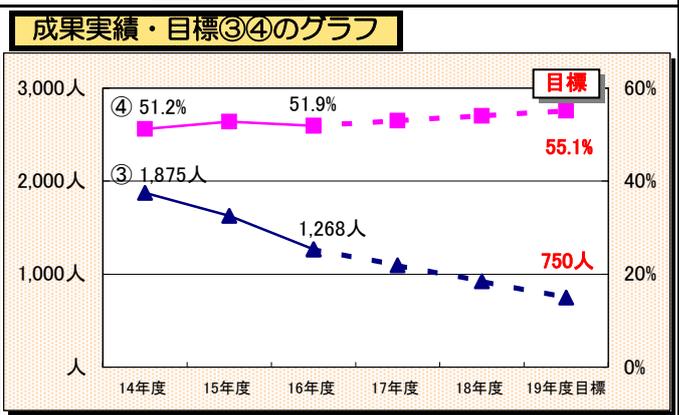
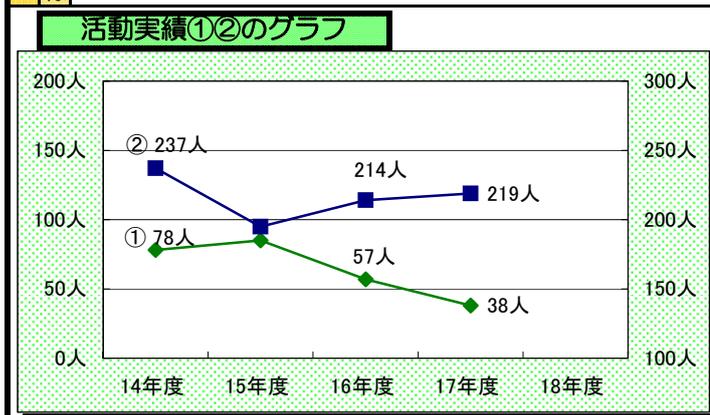
備考： 生後9週目から3歳未満の保育に欠ける(就労・疾病等で家庭での保育が困難な場合)乳幼児

活動状況	活動指標	活動指標名	活動指標の説明
	①	年度当初の在籍乳幼児数	4月1日現在保育室に在籍していた乳幼児の数
	②	認可保育所待機児の数	4月1日現在の認可保育所待機児童数(0~2歳児)

活動実績		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	①	78人	85人	57人	38人	0人
	②	237人	195人	214人	219人	0人

成果指標	成果・目標指標	成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
	③	保育費補助金の支出件数	1年間に保育費補助金を支出した件数(延べ人数)
	④	歳入に占める区補助金の割合	対象保育室の歳入合計に占める区補助金の割合

成果実績・目標		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
	③	1,875人	1,628人	1,268人	人	人	750人	認証保育所へ移行したことに伴う対象保育室の減少
	④	51.2%	52.8%	51.9%	0.0%	0.0%	55.1%	



事業名 江戸川区保育室運営補助事業

実施の根拠となる法令等

江戸川区保育室運営補助要綱

民間委託やボランティアなどとの協働の状況

なし あり

委託等の内容（調理・配膳等、管理運営委託）

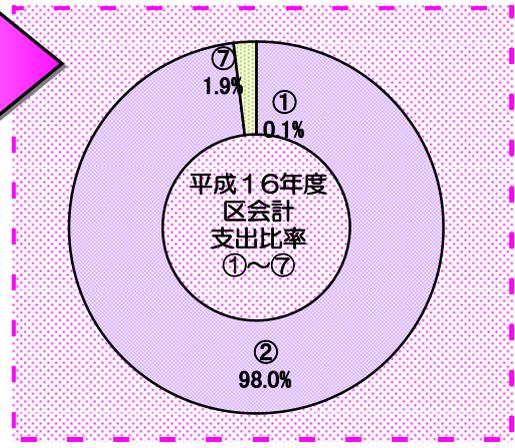
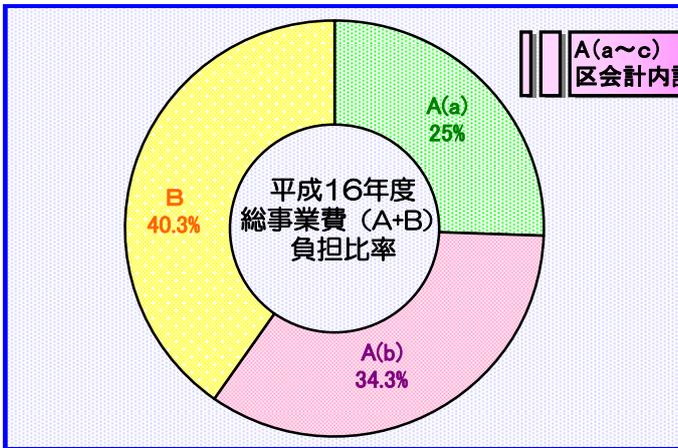
対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①	認証保育所運営費等補助事業	東京都の認証を受けた保育所に対し、事業の円滑な執行及び保護者負担の軽減を図るため補助金を交
②		
③		

その他背景・他の自治体の状況等

東京都では、保育室から認証保育所への移行を推進しており、江戸川区でも4施設が移行しています。都内22区のうち対象施設のある18区においても補助事業を実施しています。

16年度総事業費(A+B) 144,960千円



A区の会計内訳(a~c) 86,500千円

A(a) 国都支出金(歳入)	36,850千円
A(b) 区負担分	49,650千円
A(c) 受益者負担(歳入)	0千円

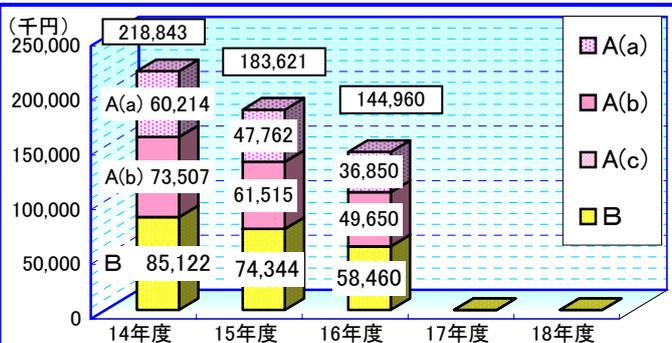
支出内訳(①~⑦)

① 補助金支給事務経費	49千円
② 補助金	84,807千円
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦ 人件費	1,644千円

B 利用者が事業者等へ直接支払う額

58,460千円

総事業費の経年変化(14年度~)



ア 常勤職員	0.2人
イ 非常勤職員	
ウ 臨時職員	

16年度の
利用者一人あたりの経費 **114,322円/月**
利用者一人あたりの公費負担分 **68,218円/月**

経費の説明

施設数の減少により、経費も減少傾向です。

公費Aと利用者負担Bは
約6:4です

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	24	事業名	江戸川区保育室運営補助事業
-------------	----	------------	---------------

所属名	子ども家庭部 子育て支援課 推進係
------------	-------------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

	評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
【必要性・代替性】								
1	区が実施すべき事業である。		○					
2	目的を達成するために他の手段がある。				○			手段はあるが、実現の可能性は低い
【実績】								
3	目的を果たすために有効な事業である。			○				
4	事業の成果を上げている。			○				
【公平性】								
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。		○					助成額の適正化を図るため、改正を行った(17.4.1適用)
6	受益者負担を検討する必要がある。						○	
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価								
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。							民間団体につき記入不可
8	民間委託の可能性はある。							"
【効率性】								
9	工夫や改善が必要である。			○				
10	経費を削減できる可能性がある。						○	

所 管 部 長 の 意 見

認可保育所待機児童数(0～2歳児)が多数発生している現状での「保育室運営補助事業」の必要性は高い。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	24	事業名	江戸川区保育室運営補助事業
-------------	----	------------	---------------

所属名	子ども家庭部 子育て支援課 推進係
------------	-------------------

外部評価委員会評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。	○					
4	事業の成果を上げている。	○					
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。			○			
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。			○			
8	民間委託の可能性はある。			○			
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。			○			
10	経費を削減できる可能性がある。				○		経費の殆どが、保育室運営のための補助金である。

外部評価委員会の意見

- ・保育室を認証保育所に移行することと、保育室に在籍する幼児へ保育費の補助を行うことは相対している課題で、バランスが難しい。
- ・待機児(0歳～2歳が多い)の解消を目的としているのであれば、保育ママ事業の拡充を図ってはどうか。
- ・成果指標・目標は「待機児童の減少」という捉え方の方がよいのではないかと。